

第2章 すべての日常生活・事業活動における地球環境の保全

第1節 環境教育・学習の推進

1 現状と課題

今日の環境問題は、一企業や産業に起因する従来の**公害***問題とは異なり、利便性を追求するライフスタイルの変化に伴う大量生産、大量消費、大量廃棄による廃棄物量の増大や地球温暖化問題など、私たち一人ひとりの生活に起因するところが大きいのが特徴です。

このような今日の環境問題を解決していくためには、私たち一人ひとりが環境問題を正しく認識し、環境にやさしい生活を実践していくことが大切であり、そのための環境教育・環境学習の重要性が増してきています。

2 環境教育・学習方針の決定

府環境基本計画では6つのリーディング・プロジェクトの一つに「環境まなびの輪創造プロジェクト」を掲げており、これまでに、府内の環境学習拠点の機器整備や環境学習事業・施設等を取りまとめた「環境学習ガイドブック」の作成、環境関係の施設・人材情報の提供、体験的な環境学習講座の開催など、環境教育・環境学習を積極的に推進しています。

3 環境問題についての普及・啓発の推進

府では、環境問題に対する理解を深め、環境保全に関する意識の高揚を図るため、6月の環境月間や12月の地球温暖化防止月間等の強調月間をとらえ、重点的に啓発活動を展開しています。12月には「京都環境フェスティバル」を開催するほか、ポスターの掲示や各種パンフレット・小冊子の配布、パネル展の開催、広報紙やテレビ、ラジオ、インターネットによる広報等、あらゆる機会、媒体を使って普及啓発を行っています。

また、府地球温暖化対策条例において、京都議定書が発効した2月16日を「京都地球環境の日」と定め、毎年この日を中心に、地球温暖化防止の更なる機運の醸成のため、府民や事業者、環境**NPO***、行政等の参加と協働による様々な取組を集中的に実施することとしています。

フォーラム・イベント等の開催

【京都環境フェスティバル】

府では、2年度以降、毎年、京都環境フェスティバルを開催しています。

18年度は「ストップ温暖化！みんなでつくる環の社会」をテーマに、18年4月の府地球温暖化対策条例の施行を踏まえ、「脱温暖化社会」に向けた取組を促進することに主眼を置いて開催しました。また、環境省近畿地方環境事務所が主催する「平成18年度3R推進近畿ブロック大会」も同時開催し、ごみの減量化・リサイクルなど「3R」の推進、循環型社会形成の推進に向けた取組を行いました。

地球温暖化防止の取組を紹介したテーマゾーンやワークショップ、低公害車の試乗のほか、出展ブースのコーナーでは、環境**NPO**や企業等140を超える団体が日頃の活動成果を披露し、約27,000人の多くの府民で賑わいました。

また、会場で使用する電力は、風力発電等の自然エネルギーで賄う等環境に配慮した運営を行うとともに、飲食コーナーでは、来場者も自ら使用した「リユース食器」の食べ残しのふきとりをする等、環境配慮行動を実践しました。

表3-4 京都環境フェスティバルの実施状況

年度	開 催 テ - マ
14年度	守ろう地球！一人ひとりの思いやり - 第3回世界水フォーラムに向けて -
15年度	身近なことからはじめよう環境によい暮らし～一人ひとりが環境を守り育てる主人公～
16年度	広げよう環境行動！みんなでつくる地球の未来
17年度	“もったいない”の心でひらく地球の未来
18年度	ストップ温暖化！みんなでつくる環の社会

【環境月間】

表3-5 環境月間（6月）の行事の概要（18年度）

行 事 名	実 施 機 関	行 事 内 容
環境月間広報	京都府	京都府の各種広報媒体（広報紙・TV・ラジオ、庁内展示等）を活用して広報を実施
京の環境を考える 作品コンクール	京都府、 京と地球の共生府民会議	府内の小・中学生を対象に、環境問題をテーマとした絵画・標語の作品を募集
京都府環境保全功労者表彰	京都府	環境保全に関し特に顕著な功績のあったものを表彰（表彰件数21件）
京都府環境 トップランナー表彰	京都府	環境の保全・創造に向けた先駆的・先進的な取組を行い、府民の環境配慮行動に多大な影響を与えたものを表彰（表彰件数4件）
クリーン・リサイクル 運動	京都府、 京都府教育委員会、 京都府市長会、 京都府町村会、 京と地球の共生府民会議	京都府及び府内市町村が中心となり、府民、事業者とのパートナーシップにより、駅前、街頭、スーパー前等で街頭キャンペーン等を実施
産業廃棄物の広域路上検問	近畿ブロック参加9府県等	府県境において、産業廃棄物運搬車両の路上検問を実施（参加人数のべ76名）
自然からのいざない - ホタル探訪&水の旅	(財)京都ゼミナールハウス	ホタル鑑賞や木工、ミニピオトープづくり（参加人数12名）
土曜ミニミニガイド	京都府立植物園	技術課の職員と見頃の植物を求めてそぞろ歩き（参加人数期間合計130名）
植物園教室	京都府立植物園	山草野草についての講習会（参加人数66名）、朝顔作りの講習会（今回参加人数30名）、ウチョウランについての講習会（参加人数25名）
第14回ウチョウラン展	京都府立植物園	ウチョウラン約250点を展示・即売あり（参加人数1,910名）
園長さんときまぐれ散歩	京都府立植物園	園長とっておきの見所をご案内（参加人数36名）
「畜産環境保全月間」 啓発活動	京都府家畜保健衛生所 (4箇所)	畜産農家の啓発巡回（134戸） 地域推進会議の開催（3箇所）
府営水道浄水場周辺 環境美化運動	京都府営浄水場	浄水場内及び周辺の清掃活動
里山チャレンジライフ	京都府教育委員会、 (財)京都府少年教育振興会	身近な自然の中での遊びや体験活動（参加人数55名）

【「京都地球環境の日」関連事業】

表3-6 「京都地球環境の日」関連行事の概要（18年度）

行 事 名	実 施 機 関	実施日・場所	行 事 内 容
地球環境フォーラム inけいはんな ～持続可能な社会の 創造に向けた産業の 新たな展開～	京都府、 (社)関西経済連合会、 (財)関西文化学術研究都市推進機 構、 (株)けいはんな	19年2月1日 けいはんなプラザ	地球環境等、今日的な環境問 題を解決する上で、産業の果 たす役割や学研都市のポテン シャルを広く情報発信 (府民・企業向け)
脱温暖化行動キャン ペーン ～地球の未来にやさ しい風を～	脱温暖化行動キャンペーン京都 ネットワーク (京都府、京都市、京都商工会議 所、(社)京都工業会、京と地球の 共生府民会議、京のアジェンダ21 フォーラム、京都府地球温暖化防 止活動推進センター)	19年2月1日 ～2月28日	2月の月間を通じて、地球温 暖化防止の取組をインター ネット等で宣言、実践 (府民・企業向け)
脱温暖化フォーラム ～考えよう、地球環 境のためにできるこ と～	京都府、 京都市、 毎日新聞社、 京都新聞社	19年2月17日 国立京都国際会館	地球温暖化問題に対する関心 や理解を深め、具体的な行動 を呼びかける (府民向け)

講座・研修会等の実施

13年度には「府環境トッランナー表彰」を受けた企業や団体の先進的な活動や取組を広く府民に紹介するため「^{きょう}京と地球の府民環境講座」を開催し、14年度も引き続き「第3回世界水フォーラム」関連事業として「水」をテーマに同講座を開催しました。

また、18年2月には、「京都議定書発効1周年記念事業」として講演会を開催しました。

自然とのふれあい

府では、2年に設置した「緑と文化の基金」を活用し環境学習などを実施し、自然に直接ふれあうことで、自然のすばらしさや大切さを感じとってもらえるよう、様々な事業に取り組んでいます。

4 環境教育・学習機会の提供

広域的な環境学習施策

(1) 京滋地球環境カレッジ

13年度から16年度まで、滋賀県と共同で、環境保全の分野で社会貢献活動を行いたいと思っている人等を対象に、地域や家庭において環境との関わりを考え、自ら行動する人づくりを進めながら、環境を学ぶことの大切さを広げていく体験的な環境学習講座を開催しました。

この事業を契機に、地域や年齢を超えた両府県民の環境分野での交流、ネットワークづくりが広がっています。

(2) 府立丹後海と星の見える丘公園（通称名：丹後エコパーク）

府では、自然と共生する未来の暮らしの体験や学習等、地球環境と共生するライフスタイルの学びの場等として、「府立丹後海と星の見える丘公園」（宮津市）を18年8月に開園し、常に新しい刺激が得られる「成長・発展する公園」づくりを府民参加により進めています。

同公園の開園に先駆けて9年度から建設予定地とその周辺において、自然環境と地域文化を学びながら、自然と人間が共生する未来の地球をデザインしていく「地球デザインスクール活動」に取り組み、これまでに有機農法を学びながら里地を整備する「ぐうたら農学校」、基礎調味料（塩、味噌、しょうゆ等）の手づくり体験を通して、地域自給の可能性をさぐる「食楽道さしすせそ」、土や竹などの建築教室など200以上の教室を開催し、延べ1万人以上が参加されました。

同公園では、地球デザインスクール活動で蓄積された、府民参加で公園づくりを進めるノウハウと参加者のネットワークを生かした取組を進めています。

(3) 広域連携によるフィールド・ミュージアム等

複数の市町村が連携し、広い地域全体（フィールド）を自然・歴史・文化に溢れた博物館（ミュージアム）としてとらえ、多様な自然体験・環境学習の機会を整備・演出する取組が進められています。

府南部の山城地域の東部（城陽市、井手町、山城町、木津町）では、山際を貫く道を「山背古道」と名付けて再生し、埋もれた魅力の再発見と地域の人々による「まちづくり」の取組を地元のボランティア組織と連携しながら進めています。

子どもを中心とした環境学習等の取組

(1) 体験的環境学習推進事業

環境省の体験的環境学習推進事業を活用して、13年度には府の学習拠点である地球デザインスクール及び南山城少年自然の家で子どもたちを対象としたモデルプログラム事業を実施するとともに、環境学習交流事業として「環境まなびの交流会」を開催しました。また、学習拠点における連携方策等についての検討も行いました。

(2) エコスクールin京都

府では、10年度から17年度まで、小・中学生の環境保全意識の昂揚を図るため、身近な環境問題について体験・学習できる「エコスクールin京都」を夏休み期間中に開催しました。18年度は府保健環境研究所において、引き続き青少年地球環境科学教室を実施しました。

(3) エコ親子認定事業

(夏休み省エネチャレンジ)

府では、15年度から小学生及びその家族を対象とした「エコ親子認定事業」を実施しています。

親子で行う家庭での省エネ等の取組を、ポイントを貯めるという楽しみを持って継続することにより、家族のふれあいを深めながら地球温暖化対策に対する意識の向上を図ることを目的とするもので、18年度は、前年度の2倍以上の約3,000組を「エコ親子」として認定しました。

図3-2 エコ親子認定チェックシート



(4) 全国星空継続観察

府では、環境省と連携して、63年度から星空観察という身近な方法を通じて大気環境保全に関する意識を高めることを目的に、全国星空継続観察（スターウォッチング・ネットワーク）を夏期と冬期に実施しています。学校や市町村、インターネット等を通じて参加者を広く募集し、17年度は、22団体延べ488名の参加を得ています。

表3-7 「全国星空継続観察」参加団体

	14年度		15年度		16年度		17年度	
	参加団体	延べ観察参加人数	参加団体	延べ観察参加人数	参加団体	延べ観察参加人数	参加団体	延べ観察参加人数
夏 期	16	583	12	217	13	209	12	419
冬 期	7	54	11	73	12	127	10	69
合 計	23	637	23	290	25	336	22	488

(5) 身近な川の生物調査

環境省では、59年度から住民参加による水生生物調査を各地で実施するよう呼びかけています。府では、環境教育の一環として府内の中学・高校の協力も得ながら参加者を広く募集し、調査を進めています（「身近な川の生物調査」）。17年度は、小学生403人を含む1,197人の参加を得ています。

表3-8 「身近な川の生物調査」参加団体

	参加団体数(人数)			
	14年度	15年度	16年度	17年度
小 学 校	18(708人)	19(721人)	10(518人)	6(403人)
中 学 校	2(40人)	4(65人)	5(156人)	4(116人)
高 校	6(202人)	8(204人)	6(200人)	4(84人)
一般参加	19(523人)	12(422人)	15(357人)	19(594人)
合 計	45(1,473人)	43(1,412人)	36(1,231人)	33(1,197人)

(6) こどもエコクラブ

環境省が呼びかけ、全国で子どもの自主的な環境保全活動の輪を広げる「こどもエコクラブ」については、18年10月末現在、39クラブ、1,093名の子どもが加入しており、子どもの創意・意欲を活かした地域における環境保全の活動が展開されています。

府では、府内のクラブの活動発表やクラブ間の交流を目的として、京都環境フェスティバルにおいて「こどもエコクラブ交流会」を実施しています。

(7) 京の環境を考える作品コンクール

府では、毎年、府内の小・中学生を対象に、環境問題について学び考えてもらうため、絵画及び標語について「京の環境を考える作品コンクール」を実施し、京都環境フェスティバルにおいて、優秀な作品を作った子どもたちを表彰したり、作品の展示を行っています。

表3-9 京の環境を考える作品コンクール(18年度)
「絵画の部」受賞者一覧

賞	氏名	学校名	学年
京都府知事賞	河村 真里	京都市立双ヶ丘中学校	2
京都府教育委員会 教育長賞	岩井 結華	山城町立山城中学校	3
京都市教育委員会 教育長賞	志野 正宗	京都市立二条城北小学校	5
優 秀 点 (2 点)	津田 紗瑛	京都市立西京極小学校	1
	松岡 由惟	京都市立蜂ヶ岡中学校	3
奨 励 点 (4 点)	秋山 皐妃	京都市立北野中学校	1
	片桐 祐規	京都市立山ノ内小学校	5
	多賀 君平	京田辺市立桃園小学校	3
	前田 綺咲	京田辺市立桃園小学校	3
努 力 点 (3 点)	池山 紫苑	京田辺市立桃園小学校	3
	小山 修平	長岡京市立長岡第七小学校	6
	田中 秀治	京丹波町立三ノ宮小学校	2
特 別 賞	京田辺市立桃園小学校		

図3-3 京の環境を考える作品コンクール「絵画の部」受賞作品(18年度)



京都府知事賞
京都市立双ヶ丘中学校2年 河村 真里



京都府教育委員会教育長賞
山城町立山城中学校3年 岩井 結華



京都市教育委員会教育長賞
京都市立二条城北小学校5年 志野 正宗

「標語の部」受賞一覧

賞	氏名	学校名	学年	作品
京都府知事賞	北村 美樹	山城町立山城中学校	3	買い物の おともはいつも マイバック
京都府教育委員会 教育長賞	城野 啓太	山城町立山城中学校	3	つくりたい 自然と共存する町を
京都市教育委員会 教育長賞	金政 奈津樹	京都市立東山小学校	4	やってみよう 未来のために ごみへらし
優秀賞 (2点)	中村 咲紀	山城町立山城中学校	3	大变身 ゴミがもってる 可能性
	松本 優生	京都市立深草中学校	1	緑の葉 希望をつくる 世の光
奨励賞 (3点)	五十棲 有沙	長岡京市立長岡第四小学校	5	たくさんの 人と協力 リサイクル
	今井 千紘	笠置町南山城村中学校組合 立笠置中学校	2	見ようとしている?海の涙 聴こうとしている? 森のささやき 地球が知らせてる あなたの心に
	小林 龍馬	京都市立朱雀第四小学校	3	たいせつに つかえるものは つかおうね
努力賞 (6点)	伊山 優里	山城町立山城中学校	3	未来にも 自然の恵み 伝えよう
	小西 明里	山城町立山城中学校	3	リサイクル これからの時代の キーワード
	貞永 澪音	京都市立朱雀第四小学校	4	守ろうよ 世界の命の かがやきを
	中尾 美翔	長岡京市立長岡第四小学校	5	ちょっと待て それはホントに ゴミですか
	中村 早希	長岡京市立長岡第七小学校	5	自然とは 一人一人が 守るもの
	西井 七海	笠置町南山城村中学校組合 立笠置中学校	1	青い地球 みんなで守ろう いつまでも
特別賞	長岡京市立長岡第四小学校			

5 学校等における環境教育・学習の推進

府では、「指導の重点」に環境教育の項を設け、学校の教育活動全体を通じて、児童生徒の発達段階を踏まえた組織的・計画的な取組を推進しています。

6～8年度に指定した環境教育推進校「ふるさと**アメニティ***・スクール」では、地域に根ざした体験的な学習を通して組織的な環境教育を推進しました。この研究成果の普及・拡大を図るため、9～12年度は環境教育ブロック「環境を守り育てる協力校」を指定し、特に小・中学校の系統性に配慮しつつ、地域の人々の協力や資源を活用した総合的な環境教育を推進しました。

さらに、14年度には、第3回世界水フォーラムの開催を契機として、環境教育推進校「京のエコスクール」を小中高各2校指定しました。指定校においては、学校と家庭、地域社会とが連携を図りながら、地域の水環境について実践的な学習を進め、その成果として「京の水マップ」の作成や指定校の取組を世界水フォーラム関連の催し等で発表するとともに、自らが環境目標を定め、それに向かって取り組む等の環境保全や、よりよい環境を創造する「エコスクール活動」を推進することにより、主体的に行動する実践的態度と能力等の育成に努めました。

15年度は、引き続き「京のエコスクール」指定校において「エコスクール活動」を推進し、その成果を研究発表大会やホームページ等で普及に努めました。16年度からは、新たに小・中・高等学校計7校を「京のエコスクール」として指定して、環境教育の一層の充実を図るとともに、その成果の普及に努めています。

また、2年度から小学生向けの環境教育の副読本として「京都の自然発見」を作成し、13年度にはこれを大幅に改訂して「環境まなぶっく」として、17年度まで毎年作成し、府内の小学5年生全員を対象に配布しました。11年度には学齢児未満の幼児向けに紙芝居(うみ・もり・そらとのおやくそく)を作成し、府内のすべての幼稚園や保育所に配布しました。

高校教育においては、府立木津高校に「環境コース」、府立南八幡高校に普通科総合選択制「自然

環境コース」を設置しているほか、15年度からは順次全府立高校において「エコスクール活動」を展開し、全校をあげて数値目標を設定し、環境負荷の軽減に取り組むとともに、啓発のための植樹を行いました。さらに、環境教育を授業に取り入れるなど、各学校で個性ある実践活動が進んでおり、15年度には、府立八幡高校が近畿の高校で初めてISO14001*を、府立北稜高校が全国の普通科高校で初めて「KES・環境マネジメントシステム*・スタンダード」(京の「アジェンダ21*」フォーラム認定)をそれぞれ認証取得しました。

また、各府立高校独自の環境マネジメントシステム(EMS)の構築を目指し、京都精華大学との連携を実施しています。

こうした取組については、府教委広報等のほか、9年度及び11年度には指導資料「京と地球の環境教育」、14年度には「京の水マップ」、16年度には「守ります、私たちの地球を！」を作成し、府内の学校や府民へ広く普及に努めてきました。

表3-10 学校等における環境教育・子どもを対象とした環境学習の取組

事業名	事業の概要
琵琶湖・淀川流域小学生交流航海事業	滋賀県と京都府内淀川流域の小学生がともに琵琶湖上で「びわ湖学習」を展開し、琵琶湖を中心とした豊かな自然と触れ合い、自然と人間との関わりについて学ぶとともに、それらを通し相互の交流を深める。11年度から実施。 (18年度)小学校3校
環境教育推進事業 「京のエコスクール活動」	14・15年度は小中高等学校計6校、16・17年度は小中高等学校計7校を指定し、環境保全やよりよい環境を創造するための実践的な活動、発達段階に応じた系統的な指導等について先導的な実践研究を行い、環境教育の一層の充実を図る。 14年度には「京の水マップ」、16年度には「守ります、私たちの地球を！」を作成し、全小中高等学校に配布した。
森と小川の教育推進事業	少年自然の家において、小中学生や保護者を対象にした自然体験や指導者等を対象にした研修会を行っている。 (17年度)南山城少年自然の家「ネイチャーin南山城」等3事業 り深少年自然の家「わくわく探検隊」等3事業
環境マネジメント導入プロジェクト	京都精華大学人文学部環境社会学科と京都府立高等学校が連携することにより、環境への負荷を低減するよう配慮・改善するための「PDCAサイクル」導入による各府立高校独自の「環境マネジメントシステム(EMS)」を構築する。 (18年度)府立東稜高等学校

第2節 自主的な環境保全・創造活動の促進、推進

1 現状と課題

地球環境問題の高まりや循環型社会構築に向けた取組が定着し、消費者・需要者が「環境」を商品選択の重要な要素としてとらえる動きが拡大しつつあること、容器包装リサイクル法や家電リサイクル法等への対応など企業の社会的責任が高まりつつあることから、「環境」を競争力強化の重要な柱ととらえ、ISO14001などの環境認証取得や**環境報告書***、**環境会計***の公表、**グリーン購入***の取組など環境経営を指向する企業・事業所等が増えてきています。

2 環境に配慮した事業活動の促進

環境管理の推進

「環境管理」とは、企業等が法令の規制を遵守するにとどまらず、自主的・積極的に環境保全のための行動を行うことを指しており、府環境を守り育てる条例においても、環境管理の推進を位置づけ、一定規模以上の事業者には率先行動を期待する規定を設けています。また、事業所内での環境管理の推進役としての「環境管理総括者」の選任を求めており、18年3月末現在で60名(京都市内含む)が選任されています。

また、府中小企業技術センターでは、環境保全に関する先進的な取組事例を紹介する環境講演

会等の事業を実施しているほか、ホームページに「環境相談」のコーナーを設けるなど、必要な情報の提供に努めています。

公害防止組織

様々な事業活動に伴う公害の発生を未然に防止するためには、発生源に対する規制や設備改善とともに、企業内における諸施設の維持管理、自主監視等が不可欠です。

この趣旨から、46年に「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」が制定され、企業内に公害防止管理者等を選任し、公害防止体制の整備を図らなければならないこととなりました。また、府環境を守り育てる条例においても、特定の事業者に府独自の公害防止管理者の選任を義務付け、講習会を実施するなど更に徹底を図っています。

国際環境規格ISO14001等の認証取得

事業者が、環境に関する目的・目標などを自ら設定し、その達成に向けて取り組む環境マネジメントシステムについては、国際環境規格ISO14001が確立されています。

事業所だけでなく大学や自治体での取得や取得に向けた動きも増えてきており、府内の認証取得件数は18年9月までに559件となっています。

また、経費や体制面からISO14001の認証取得が困難な中小企業向けに、京のアジェンダ21フォーラムでは、13年度から「KES・環境マネジメントシステム・スタンダード」の審査・認証を始め、府域や業種・業態を超えた広がりを見せています。18年12月までに府内で553件の企業等を認証したほか、14年度からKES学校版「環境にやさしい学校」の認証を開始しています。

これらの環境認証取得の支援のため、府では、府中小企業技術センターがISO14001認証取得のための講習会等を実施しています。また、(財)京都産業21では、環境関係の専門家派遣や認証取得の支援を行っています。

さらに、17年度からは、(社)京都工業会、京都商工会議所、京都市及び府が共同で、「地球温暖化対策のための中小企業環境マネジメント推進事業」として「環境マネジメントシステム推進セミナー」を開催するなど、中小企業を重点的に対象とした認証取得支援事業を展開しています。

事業所等のその他の取組

国際環境規格ISO14001の認証の積極的な取得に加え、企業が自らの環境方針を明確にし、事業活動に伴って発生する環境に対する影響の程度やその影響を削減するための自主的な取組・成果をとりまとめて「環境報告書」という形で公表するケースや、事業活動における環境保全に関するコスト(投資額及び費用額)とその効果を可能な限り定量的(金額又は物量ベース)に把握し「環境会計」として公表するケースが増えてきており、環境省の「環境にやさしい企業行動調査」によると、17年度は933の企業が環境報告書を作成し公表しています。

なお、環境省では、「環境報告書ガイドライン」、「環境会計ガイドライン」、「環境保全コスト分類の手引き」、「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン」等を作成、公表し企業の自主的な環境保全取組を支援しています。

また、製造業にとどまらず、流通・サービス業等を含む幅広い業種で「環境」をキーワードにした取組が活発化してきています。

京都市の京果イフコ株式会社では、青果物の容器に繰り返し使用できるリサイクル容器を導入し、循環型システムの提案に取り組み、綾部市のAカード会では、買い物袋持参者、レジ袋・包装紙辞退者に通常の買い物ポイントに加えてエコポイントをプレゼントしています。また、京都市の関電不動産株式会社及び日本駐車場開発株式会社では、低公害車の優待駐車場経営に取り組みなど、環境を意識した取組が各地で行われています。

そのほか京都百貨店協会(京都市内6百貨店9店舗が加盟)では、22年度のごみ排出量を9年

度と比べ約20%削減する自主目標を設定し、ごみ減量化を進めています。

府では、環境保全をはかるために必要な資金への融資のほか、伏見区の大手筋商店街のソーラー発電アーケード整備(商業基盤施設等整備事業)や、宇治市の宇治橋通商店街と開商店街の「人によさしいエコストリート宇治ふれあい商店街事業」(商店街等活性化先進事業)への補助を行ってきたところです。

経済団体等の取組

個別の企業・事業所における取組に加え、経済団体でも積極的な展開が見られます。

(社)京都工業会では、環境関連事業として定期的に「京都環境管理研究会」や「ISO14001環境マネジメントシステム・構築セミナー」等を開催、省資源・省エネルギー見学会やリサイクル推進活動の研究等環境保全のための関連事業を推進しています。

京都商工会議所では、「都市美化・環境対策特別委員会」を設置し、ISO14001及びKES・環境マネジメントシステム・スタンダードに関する啓発普及・認証取得支援をはじめ、環境問題に関する中小企業向け普及・啓発事業や**環境ビジネス***の育成支援、小学生に対する環境学習事業の展開など、環境都市・京都づくりを目指して様々な環境関連事業を推進しています。

京都中小企業家同友会では加盟する府内の中小企業を中心に、11年4月から「環境問題勉強会」をスタートしています。この勉強会では環境問題に関する様々なグループに分かれ、省エネ、自然エネルギー利用、リサイクル、廃棄物の再生、二酸化炭素の排出削減などの研究や実践が行われています。

また、11年6月、関西圏域における行政・経済界の広域的な連携を進めるため、「関西広域連携協議会」(代表理事：新宮康男)が設立され、広域連携課題の一つとして「環境問題への対応」を掲げました。軽装と適正冷房を率先実行する「夏のエコスタイル・キャンペーン」をはじめ、グリーン購入運動の展開、地球温暖化対策の推進、廃棄物の減量化・リサイクルなど、「環境共生圏・関西」の実現に向けた様々な取組が行われており、府も積極的に参画しています。

3 民間団体等の自発的な活動の促進

府民、環境NPO等の自発的な活動促進の支援

府民一人ひとりの日常生活に起因する都市・生活型公害の顕在化や、より快適な環境の創造を求めるニーズ等の高まりに伴って、地域における足元からの環境保全活動への取組を推進することが求められており、府では「緑と文化の基金」を活用した、地域の自然と文化に学びどりの体験活動支援事業など、民間活動団体等の草の根レベルの自然体験活動に対する支援を行っています。

また、長期にわたり環境保全に顕著な功績があった方々を環境保全功労者として毎年6月の環境月間に表彰しており、56年から18年までに505団体・人を表彰しました。

表3-11 府環境保全功労者表彰団体・氏名（18年6月表彰）

区分	氏名・団体名	住所等	表彰理由
個人	井 由	京都市	多年にわたり清掃活動等地域の環境美化に貢献
	岡田 英	京都市	多年にわたり清掃活動等地域の環境美化に貢献
	岡村	京都市	多年にわたり清掃活動等地域の環境美化に貢献
	北川	京都市	多年にわたり清掃活動等地域の環境美化に貢献
	北野	京都市	多年にわたり清掃活動等地域の環境美化に貢献
	北村 隆	京都市	多年にわたり清掃活動等地域の環境美化に貢献
	黒田 清太郎	京都市	多年にわたり清掃活動等地域の環境美化に貢献
	高木	京都市	多年にわたり清掃活動等地域の環境美化に貢献
	田中 震	京都市	多年にわたり清掃活動等地域の環境美化に貢献
	月城 仁	京丹後市	多年にわたり京都府緑の指導員（鳥獣保護員）として自然環境保全に貢献
	中村 桂子	京都市	多年にわたり京都府緑の指導員（鳥獣保護員）として自然環境保全に貢献
団体	岡崎自治連合会	京都市	多年にわたり清掃活動等地域の環境美化に貢献
	桂坂学区自治連合会	京都市	多年にわたり清掃活動等地域の環境美化に貢献
	株式会社京都銀行	京都市	多年にわたり環境保全活動を通じた地域貢献と子ども達の環境問題への理解向上に取り組み、地球環境保全に貢献
	京都環きょうみらい会議	向日市	企業や環境保全団体、学校相互の環境教育に関する情報交換に取り組み、環境教育等環境保全に貢献
	京都市立桂東小学校	京都市	多年にわたり清掃活動等地域の環境美化に貢献
	京都府立南八幡高等学校	八幡市	自作の屋上ハイブリッド発電機によるエコ学習などに取り組み、地球環境保全に貢献
	白美会	京都市	多年にわたり清掃活動等地域の環境美化に貢献
	福知山ロータリークラブ	福知山市	多年にわたり清掃活動や児童の自然環境学習に取り組み、地域の環境美化及び自然環境保全に貢献
	まいづるクリーンキャンペーン実行委員会	舞鶴市	多年にわたり清掃活動等地域の環境美化に貢献
	峰山・長岡緑の少年団	京丹後市	多年にわたり児童の自然環境学習に取り組み、自然環境保全に貢献

府環境トップランナー表彰及び「エコ京都21」制度

地球温暖化防止や循環型社会の形成など、環境の保全や創造に向けた先駆的・先進的な取組を行い、府民の環境配慮行動に多大な影響を与えた事業者及び団体を表彰することによって、「環境先進地・京都」を目指す意識の高揚を図ることを目的に、「府環境トップランナー表彰」制度を13年度に創設しました。

また、環境に配慮した事業所等の拡大を図るため、二酸化炭素の排出削減や廃棄物の排出削減に積極的に取り組んでいる事業所や、創意あふれる環境配慮活動を推進している学校、地域、商店街等を認定・登録する「エコ京都21（京都・環境を守り育てる事業所等）」制度を13年度に創設し、18年12月末現在、135事業所等を認定・登録しています。（資料編資料4参照）

16年度からは、より高いレベルで取組を進める事業所等を「マイスター」「アドバンス」として認定、18年度からは取組の計画を策定した事業所等を「チャレンジ」として登録することとし、広く環境に配慮した事業所等へ参加を呼びかけています。

表3 - 12 府環境トップランナー表彰団体・事業者（18年度）

事業者（団体）名	住所等	表彰理由
オムロン株式会社 綾部事業所	綾部市	全社的な環境経営の率先に加えて、事業所独自にゼロエミッションを達成するとともに、関連企業との取引におけるグリーン調達を促進するなど、環境先進地・京都にふさわしい取組を推進
特定非営利活動法人 亀岡人と自然のネットワーク	亀岡市	健全な田園のシンボルとされる絶滅寸前種アユモドキの保全活動や、子どもたちへの啓発活動を通じて、自然と共生する地域づくりを実践するなど、環境先進地・京都にふさわしい取組を推進
佐川急便株式会社	京都市	天然ガス自動車の大量導入やエコドライブの推進に積極的に取り組み、物流業界における環境配慮活動に先導的な役割を果たすなど、環境先進地・京都にふさわしい取組を推進
ふるしき研究会	京都市	日本古来のふるしきを現代生活に活かす利用法や、ふるしき文化の普及を通じて、環境にやさしいライフスタイルを京都から全国、世界に発信するなど、環境先進地・京都にふさわしい取組を推進

4 府の環境保全・創造に関する活動の推進

府では、11年11月に府本庁舎を対象にISO14001の認証を取得し、府環境基本計画の基本理念・長期的目標に基づく環境方針・環境目的を設定し、毎年、この環境目的を実現するための環境目標を設定して進行管理・評価・見直しを行ってきました。（17年度の実績結果は表3-13参照）

一方、主要事業を中心にISO規格と同様のPDCAサイクルを活用した管理・運営を行うシステムが構築されてきたことを機に、各システムとの関連性について見直しを行い、これまでISO14001認証取得で培ったノウハウを活かし、18年度からは、本府の現状により適応した環境マネジメントシステムを新たに構築し、地域機関にも拡大の上、運用しています。

なお、新環境マネジメントシステムにおいては、18年度については、オフィス活動を主な対象として取り組みを実施しています。

表3 - 13 府環境マネジメントシステム 【17年度環境目的・目標（124目標）の達成状況】

環境目的 環境基本計画 の長期的目標	環境目標数	主な環境目標と取組例	環境基本計画達成に向けた成果等
環境の世紀を拓く 環境先進地・京都 の創造	34	府内の様々な活動主体と共に地球温暖化防止活動 推進センターを設立し、その活動を支援 丹後地域における小型、中型風力発電を設置する 事業の支援、助成 (導入台数: 11台) 『環』の公共事業行動計画に基づき、実施ガイド ラインを策定・実施 環境トップランナーを支援する表彰、認証事業を 実施 ウッドマイレージCO2を組み込んだ京都府産木材 認証制度による認証木材使用の促進 (認証木材使用量: 160m3)	様々な活動主体の連携による地球 温暖化防止活動の推進、府内事業者 等の先駆取組の顕彰・支援等による 地球環境の保全の推進、自主的な取 組の拡大促進
すべての日常生 活・事業活動にお ける地球環境の保 全	20	府庁舎の温室効果ガス削減、廃棄物量等の削減等 温室効果ガス: 前年度比47t-CO2の増加 廃棄物量: 前年度比61,350%の減少 環境啓発冊子を作成し、府内の全小学校5年生に 配布 京都府営水道の環境保全活動を府民に紹介するた めの京都府営水道環境レポートの作成	公共工事やオフィス活動を通じ、 府自ら環境への配慮行動を率先実行 するとともに、環境施策や環境問題 に関する情報を積極的に提供・啓発 し、府民・事業者の環境に配慮した 主体的行動への参画の促進
自然と人間との共 生の確保	15	身近な自然とふれあうための自然観察会の開催 (開催数 6回) 絶滅のおそれのある野生生物を保全するための 制度を研究 京都府レッドデータブックに掲載されている絶滅 のおそれのある野生生物の情報収集と保全に関す る啓発 府内における外来種の被害実態の把握と駆除の方 策の検討	自然とのふれあいや自然環境への 負荷低減を通じた取組により、府民 の環境保全意識の高揚の醸成
歴史的、文化的環 境の保全	2	民俗文化資料の保全や古典芸能振興を行う団体を 支援 民俗文化資料保存団体 70 古典芸能支援団体 23	伝統文化の保全・継承を図り、地 域文化の創造の促進
快適な環境の創造	10	豊かな漁場を維持する上で、森林から流れ出る河 川の水が重要な役割を果たしていることへの理解 を広めるため、漁民の森づくりを漁業者やボラン ティアにより推進 (漁民の森づくりのための植林活動 0.80ha) 農山村地域や都市近郊林の原風景であり、動植物 の生息、生育地として重要なため池の保全整備を 推進 都市公園等の公共空間の緑化を推進	美しく豊かな自然とのふれあいの 場の整備・提供、水環境の向上や緑 化推進等を進めることにより、快適 な都市環境の形成の推進
環境負荷の少ない 循環型社会の構築	43	府民一人ひとりの不法投棄に対する意識高揚を図 るため、不法投棄等撲滅京都府民会議を開催 不法投棄の未然防止等のための監視体制の強化 不法投棄等監視員の配置 12人 監視カメラの配置 12台 下水道汚泥のリサイクル率の維持・向上を図り、 下水道汚泥の再利用を促進 (再利用率 54%) 京都府庁グリーン調達方針を策定して、府自らが 率先して環境物品等の購入に努めるとともに、そ の取組結果を公表 環境負荷の低減に取り組む企業等の支援として、 環境認証等取得事業者からの調達を実施 (調達件数: 2件)	廃棄物のリデュース、リユース、 リサイクルを促進し、ごみ処理量の 削減や、不法投棄防止等による環境 負荷低減の取組の推進

【地球にやさしい府庁プラン】

府自らが地球にやさしい取組を率先して実行するため、9年度から「地球にやさしい府庁づくり計画」を策定し取組を進めてきましたが、10年に制定された「地球温暖化対策の推進に関する法律」で、地方公共団体の事務・事業に係る**温室効果ガス***排出抑制のための計画（実行計画）の策定が義務付けられたことから、13年7月に「地球にやさしい21世紀府庁プラン」、さらに18年9月に「地球にやさしい府庁プラン」を策定し、府のすべての機関で事務・事業に伴う温室効果ガス排出削減に取り組んでいます。

「地球にやさしい府庁プラン」では、これまでのエコオフィス活動の取組が庁内に浸透し、今後さらに大幅に削減するには一定の限界があることから、エコオフィスの徹底に加え、施設の環境性能の向上等の重点対策に取り組み、府の事務・事業に係る温室効果ガス排出削減の着実な達成を図っていくこととしています。

なお、17年度における府の事務・事業に伴う温室効果ガス総排出量は88,951 t-CO₂であり、基準年度である11年度対比では1,628 t-CO₂（1.9%）の増加となっています。

<「地球にやさしい府庁プラン」の概要>

計画の期間

18年度から22年度までの5年間

削減目標

府の事務事業から排出される温室効果ガスを2年度比で10%削減

計画の対象となる機関

府のすべての機関（府立学校、警察署を含む）

表3-14 府の事務・事業から排出される温室効果ガス排出量の推移

温室効果ガスの種類	17年度結果 (単位：t-CO ₂)	基準年度(11年度)対比(増減)		16年度対比(増減)	
		数値	%	数値	%
二酸化炭素	86,178	84,536	1.9%	85,253	1.1%
メタン	525	529	-0.7%	501	4.9%
一酸化二窒素	2,211	2,242	-1.4%	2,276	-2.9%
ハイドロフルオロカーボン	27	1	2240.7%	26	1.8%
六ふっ化硫黄	9	14	-35.3%	12	-25.9%
総排出量	88,951	87,323	1.9%	88,068	1.0%

【本庁のエコオフィス活動】

本庁でのエコオフィス活動については、「地球にやさしい府庁プラン」の本庁舎における取組として、毎年、環境マネジメントシステムの中で取組を進め、その取組結果を取りまとめて公表しています。

17年度については、「温室効果ガスの更なる削減」「廃棄物量の更なる削減」「両面コピー率の更なる向上」「コピー用紙購入枚数の削減」及び「各課での独自目標の設定」を環境目標として設定、本庁の全所属で取組を行いました。

11年度からの取組の継続により職員の意識は向上し、一定の取組成果が得られていますが、18年度についても、17年度と同項目を環境目標に掲げ、各所属ごとに数値を把握できる取組については前年度実績を基に目標達成に向けた取組も行うなど、より高いレベルでの取組を継続して目指しています。

【グリーン購入活動】

需要面から循環型社会への転換を促進するため、13年11月に「府庁グリーン調達方針」を施行し、府庁のすべての機関において府庁自らが事業者・消費者として環境にやさしい物品等の一層の購入に努めています。なお、17年度の取組結果については府ホームページでも公表しています。

また、17年度からは、ISO14001やKESなど環境認証等を取得している中小企業者から優先して物品を調達する「京滋グリーン入札」を、「京都議定書誕生の地」としての京都府と「環境こだわり県」を自負する滋賀県が連携して実施しています。

表3 - 15 府庁グリーン調達実績 (17年4月～18年3月)

分野	品目	総調達数量に占める環境配慮物品等の調達割合(%)
納入印刷物(1品目)	納入印刷物	94.9
紙類(9品目)	コピー用紙	99.6
	情報用紙・印刷用紙・衛生用紙など	99.9
文具類(95品目)	文具	97.6
機器類(10品目)	いす・机・棚・掲示板など	99.9
OA機(12品目)	コピー機・電子計算機など	99.5
家電製品(6品目)	冷蔵庫・テレビなど	99.2
エアコンディショナー等(3品目)	エアコンディショナーなど	99.0
温水器等(4品目)	電気給湯器など	100.0
	蛍光灯照明器具	98.9
照明(3品目)	蛍光灯・電球形蛍光灯	99.3
	消火器	100.0
制服・作業服(2品目)	制服・作業服	97.2
インテリア・寝具(9品目)	カーテン・毛布など	98.2
	カーペット	100.0
作業用手袋(1品目)	作業用手袋	98.5
その他繊維製品(3品目)	集会用テント、ブルーシートなど	97.8
自動車(1品目)	自動車など	100.0

印刷用紙及び納入印刷物については、国の判断基準(70%)を上回る古紙配合率100%の用紙を使用することとした。上記の品目以外の公共工事(58品目)については、努力目標であり集計の対象としていない。

第3節 環境情報の整備・提供

府民、NPO、事業者等と協働して環境保全を行っていくためには、環境に関する情報を共有し、共通の認識を持つことが重要です。

府では、府環境を守り育てる条例に基づき、毎年「府環境白書」を作成するとともに、府の広報紙「府民だより」、テレビ・ラジオ等の府広報番組や、インターネットなどの各種媒体により様々な環境情報の提供を行っています。

8年から設置している「京と地球の環境ホームページ」(URL <http://www.pref.kyoto.jp/kankyo/index.html>)では、最新の条例や計画・プランの情報、京都環境フェスティバル等のイベント情報、事業者向けの環境情報、脱温暖化社会や循環型社会に向けた府の各種施策、「京都の自然200選」や絶滅のおそれのある野生生物等「府レッドデータブック*」の情報、子ども向け環境学習コーナーなど、環境情報の充実と最新情報の掲載に努めています。

府民だよりでは、6月の環境月間、2月16日の「京都地球環境の日」などに併せて環境特集を掲載しています。

また、環境施策や環境関連の各種事業を科学的、総合的に推進するためには、環境に係る情報を広く体系的に収集し、分析することが大切です。

府では、大気、水質及び産業廃棄物に関しては、それぞれ電算機を活用した「大気発生源情報管理システム」「水質汚濁総量管理システム」及び「産業廃棄物情報管理システム」の整備を図っており、各種の発生源や環境質に関するデータの管理及び総合的な解析を行っています。

さらに、大気の常時監視結果については、インターネットを通じてパソコンのホームページ(URL <http://www.taiki.pref.kyoto.jp/>)や携帯電話のサイト (URL <http://www.taiki.pref.kyoto.jp/tel/>)から、府域の大気の状態や光化学スモッグ注意報の発令状況等の情報を提供しています。

その他、高浜原子力発電所に係る環境放射線等の監視情報を提供するため、舞鶴・綾部市内の府総合庁舎、保健所、市役所や府庁、府保健環境研究所等に屋内・屋外表示板を設置するとともに、ホームページ(URL <http://www.aris.pref.kyoto.jp/>)を12年度から設けています。